

経済成長と格差に関わる所説の検討 —クズネッツの仮説から最近の格差拡大論に至るまで—

The Study of the Inequality and the Fragility of Economic Growth

田口 敏行
Toshiyuki TAGUCHI

(平成29年 9 月27日受理)

要旨

経済成長と格差の問題が、近年いろいろなところで取り上げられるようになってきている。フランスの経済学者トマス・ピケティの『21世紀の資本』により、富裕層と貧困層との間の所得格差が広がっているとする実証研究が世界的に影響力を及ぼしたことが背景にあるが、世界的なポピュリズムの台頭などの影響から、格差が拡大していることを世界的な構造としてとらえる主張がクローズアップされている。

「格差論」は、今に始まった議論ではなく、すでに1950年代にクズネッツにより経済成長の初期の格差は徐々に縮小に向かうとする「格差均衡論」が登場しており、同様の主張に「トリクルダウン論」にもある。以降、批判が大きくなり、最近では2014年のIMFやOECDの格差拡大による経済成長抑制論やピケティの主張が契機となって、否定的な考えが主流となっている。本稿は、格差と経済成長に関わる所説を時系列的に整理し、要点をまとめながら筆者の見解を加えていくものである。

1. クズネッツの格差均衡論とそれを巡る諸見解

1) クズネッツの見解（＝逆U字仮説）

経済成長と格差の関係に着目し、大きな影響を持つ見解に米ペンシルバニア大学のクズネッツによる「格差均衡論」がある。経済成長が格差を縮小に向かわせるとする見解で、クズネッツの「逆U字型仮説」として知られている¹⁾。その内容は、国民の間の所得格差は、その国が経済成長の初期段階に位置している間は拡大するものの、以後は縮小に向かうというものである²⁾。18世紀から19世紀後半までの期間を視野に入れた研究であった。

逆U字仮説（＝逆U字曲線）では、ある国を対象として「所得の不平等度」を縦軸にとり、「1人当たりGDPの水準」を横軸にとって、各時点における両者の関係を平面上に描くと、工業化の初期段階では「経済成長に伴い不平等度が拡大する」という関係（右肩上りの曲線）が認められるが、後期段階では「経済成長に伴い不平等度が縮小する」という関係（右肩下りの曲線）が現れる（図表－1）。クズネッツはこの傾向を「逆U字型仮説」と呼んだ。こうした曲線が描かれる理由についてクズネッツは、経済発展の初期に所得の不平等度が相対的に高い工業部門のウェイトが農業部門よりも高まることで、国内の所得格差が広がるものの、次第に人々の工業都市への適応が進み、低所得者層の政治的

な発言力の増大を通じて法制度等の整備も進むことから、やがては所得格差が縮小に向かうと説明している。

クズネッツの見解には、本来一国の経済成長の時系列として当てはまる仮説を、発展段階の異なる多くの国の所得水準と格差指標によるクロスセクション・データを用いているという問題があり、必ずしも適当でないとする指摘も多いが、経済成長と格差との関係に関わる理論としては大きな影響力を持った³⁾。もう少し詳しく見ていく。

図表－１ クズネッツの逆U字仮説（＝逆U字曲線）



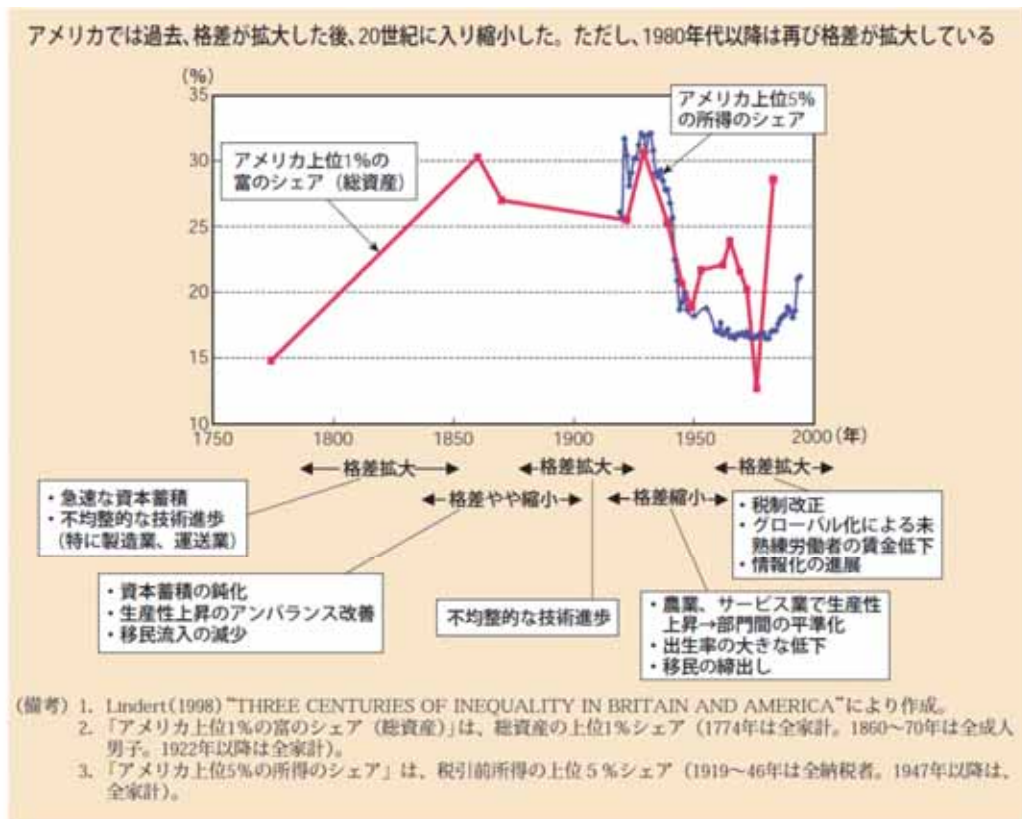
（出所）深澤映司「格差と経済成長の関係についてどのように考えるか」（国立国会図書館調査及び立法考査局 『レファレンス』平成27年2月号）p.57.

2）『年次経済財政報告書』（平成19年度版）による英米の逆U字曲線の検証

内閣府の『年次経済財政報告書』（平成19年度版）にて、経済成長と格差の関係についての検証がなされている。クズネッツの逆U字仮説に関しては、上記の記述と同じ意味として理解されており、さらにアメリカとイギリスの経済成長と格差の検証がなされている。そこでは、逆U字仮説が認められたことを検証している。

まずアメリカであるが、19世紀前半には、製造業や運輸業を中心とした一部の産業で大幅な技術進歩が起こり、生産性の向上がみられ格差が拡大した。その後、資本蓄積の鈍化や生産性上昇のアンバランスの改善、また移民の減少もあり一時期格差は縮小した。その後、再度技術革新の進展に合わせて格差が拡大したこともあったが、1930年代に入ってから、農業やサービス業で生産性が上昇し、部門間の生産性の平準化が起こったこと、また戦時中の移民の締出しの影響により、非熟練労働者の流入が減少したことなどもあり、格差の縮小がみられるようになった（図表－2）ことが検証されている⁴⁾。

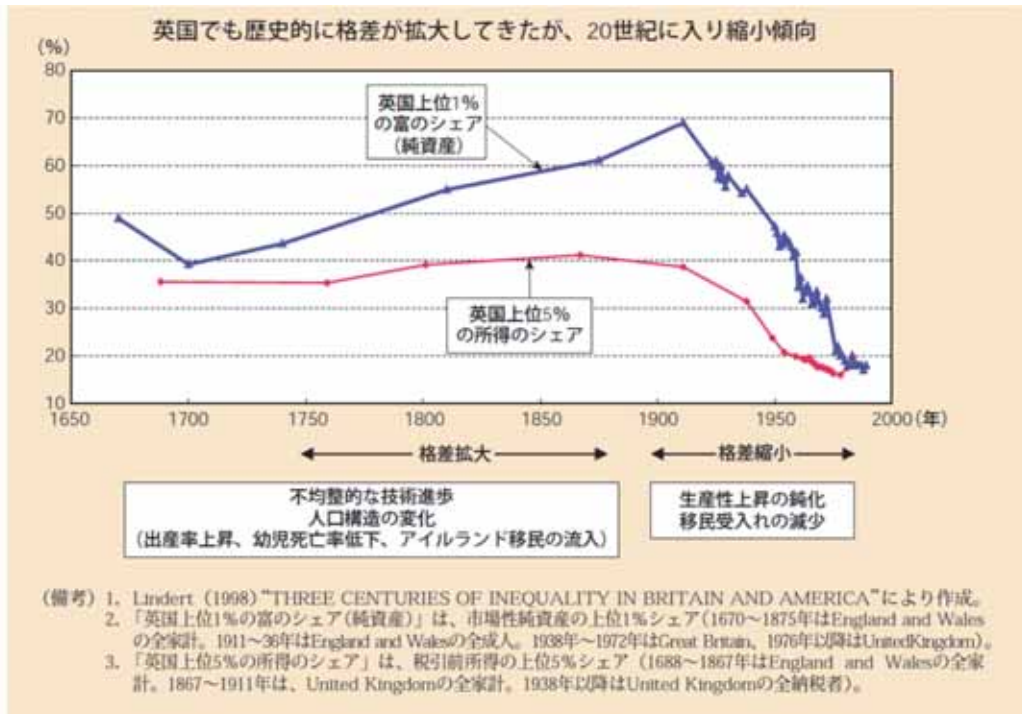
図表－２ アメリカの逆U字曲線



(出所)『年次経済財政報告 (経済財政担当大臣報告)－生産性上昇に向けた挑戦－』内閣府、平成19年8月、pp.226

また、イギリスについても検証されている。18世紀から19世紀にかけては、英国工業部門での急速な技術進歩によって、部門間の不均衡な生産性の上昇、所得の低い非熟練労働者の人的資本形成の遅れがみられ、また、アイルランドからの非熟練移民の受入れ増加により、所得分配の不平等度が高まった。しかしながら20世紀に入ってから、これまで急速に技術進歩の進んだ分野の生産性上昇の鈍化、非熟練労働者の熟練化の進展、海外からの非熟練労働者の移民受入れの減少により、アメリカに比べてやや早い時期に格差の進行がとどまった。英国でも、経済発展の過程で格差が拡大した後、おおむね20世紀に入ってから縮小がみられる、格差と成長に関しアメリカと同様の動向がみられたこと (図表－3) が検証されている⁵⁾。

図表－３ イギリスの逆U字曲線



(出所)『年次経済財政報告(経済財政担当大臣報告)－生産性上昇に向けた挑戦－』内閣府、平成19年8月、pp.226

アメリカにしてもイギリスにしても、クズネッツの指摘するように一時期格差は拡大し、経済成長とともに格差は縮小していることは検証されているが、同報告書は、80年代以降、格差は拡大していることも検証している。アメリカにおいては、「80年代以降において、所得格差の拡大が大きくなっている」とし、そのなかでも特に「トップ0.1の所得のシェアが顕著に増加していることが分かる」として、図表－3を示している。その背景には、レーガン大統領時代にとった各種の税制改革、特に大幅な所得税減税の実施が税の所得分配機能を相当程度弱めたことが一因として指摘されている⁶⁾。

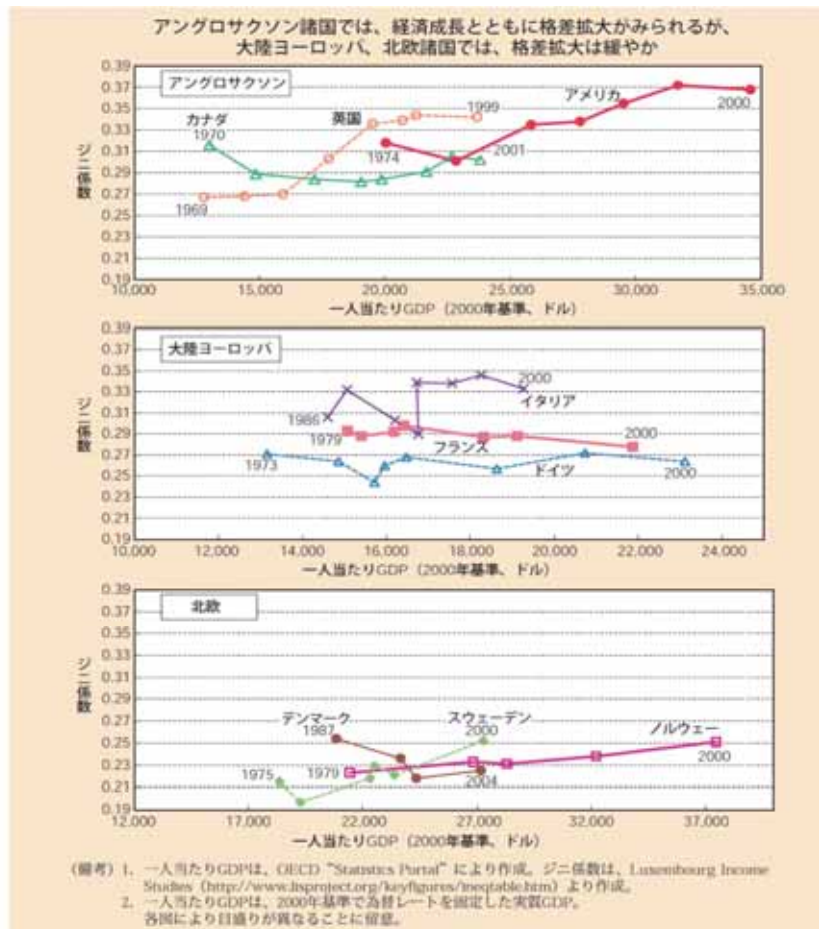
また、イギリスにおいても「80年代に入ってから、所得格差が再び大きくなっている」とし、背景としては、①当時、労働市場や金融市場などでさまざまな規制緩和が進められ、国営企業の民営化など、経済成長をより重視する一連の改革が進んだこと、②所得税の最高税率の引下げや間接税の引上げといった税制改正の取組みとともに、失業給付、社会援助手当の縮小など社会保障制度の見直しが行われたことがあるとの指摘がある。その他にも、技術革新の進展による熟練労働者と非熟練労働者の労働需要の違いによる賃金面での格差も現れてきたことや、グローバル化の進展により、貿易財を生産する部門での非熟練労働者の賃金が海外の低賃金労働との競争にさらされることによって、国内の熟練労働者の賃金と比較して相対的に低下することも要因として指摘されている⁷⁾。

いずれにしても、米国、英国ともに一時期はクズネッツの逆U字仮説が当てはまるもの

の、結局は徐々に格差は拡大してくることが検証されている。年次経済財政報告では、さらに、アングロサクソン系の国々、ヨーロッパ大陸系の国々、そして北欧の国々の状況についても検証されており、「近年、先進国においては、格差の拡大が同時に進行する傾向もみられる」とし、格差は拡大する傾向を見出している。次のようにまとめられている。

つまり、これまでみられた格差と経済成長に関するクズネットの逆U字曲線の関係が、近年の先進国においては、そのまま当てはまらないようなケースがみられるようになった。特に、米国、英国、カナダといった先進国の一部について、それぞれの経済水準と格差の指標（ジニ係数）を時系列的にみると正の相関を持つことが分かる（図表－4）。その一方で、ドイツ、イタリア、フランスといったヨーロッパ大陸の国々においては、そうした明示的な正の相関がないことがうかがえる。また、ヨーロッパ大陸のうち、特に平等度が高いとされる北欧諸国は、ジニ係数は全体として低いもののデンマーク以外のノルウェー、スウェーデンではわずかながら正の相関を持っていることが分かったと指摘している⁸⁾。

図表－4 欧米諸国における経済成長と格差



(出所) 『年次経済財政報告』、前掲、p.232.

結論として、同報告書は次のようにまとめている。上記の国々以外のデータに加え、格差と成長の関係について45か国の5期間パネルデータを用いた包括的な分析を行い、両者の関係は有意にプラスになっている先行研究も存在するとしながら⁹⁾、これまで格差と成長の関係については、実証研究の分野で成長を進めることによって格差が解消されていくというクズネッツの逆U字仮説の存在を示すものが一般的であったが、当該研究では質の高いとされるデータを用いたパネル分析による実証研究を行うことによって、むしろ格差と成長には関係がないか、又は逆に正の関係がある（＝格差拡大）ことが示されているとしている¹⁰⁾。

3) クズネッツの仮説の賛否と先行研究の推移（1990年代から2000年くらいまで）

①「経済成長が格差に影響する」という視点からの諸見解

クイズネッツの仮説は、報告書が検証したように、今では批判的な見方が主流となっている。但し、先行研究の流れを振り返ると、1990年代から2000年代にかけては、格差と経済成長との間にマイナスの相関関係が認められること（＝格差縮小）を実証的に示した研究もある。一方で、報告書のように両者の間にプラスの相関（＝格差拡大）を実証的に示した研究も少なくなかった。2000年代までは、格差と経済成長に関わる論争は賛否が分かれ、膠着状態が続いていた¹¹⁾。

前節では、仮説に批判的な見解を紹介した。というのも後述するが、2014年のIMFやOECDによって格差拡大の論調が拡がり、また、ピケティによる格差の拡大を実証する研究が登場したこともあり、クズネッツの仮説は批判的な受け止め方が主流となっている。そうした意味から批判的な見解を紹介したが、先行研究では賛同する見解もあった。ここでは、賛否を含めより広い観点からクズネッツの仮説に対する諸見解を簡単に整理しておく。

深澤氏は、「格差と経済成長の関係についてどのように考えるか」（平成27年）において、格差と経済成長に関わる諸見解を時系列的に整理し、要点を考察している。それを参照する。深澤氏は、格差と経済成長との関係について、「経済成長が格差に及ぼす影響」と「格差が経済成長に及ぼす影響」との2つの視点から、諸説を整理している。

クズネッツの仮説は、第1節の冒頭でも述べたように、経済成長に伴い格差が縮小していくとする見解である。同仮説の妥当性を支持する代表的な研究者に米ハーバード大学のR. バロー氏がいる¹²⁾。先に紹介した「年次経済財政報告」においても、仮説を全面否定しているわけではなく、一時的には格差は縮小に向かうことは認めている。しかし、80年代以降、徐々に格差が広がる傾向が強いことを検証した。結論的にはクズネッツの仮説を批判したものであるが、一時的には格差が縮小することを認めている。そうした意味では、半分妥当性を肯定している見解といえる。

反対に世界銀行のダイニンガーとスクワイアーによる共同論文などは、各国に特有な効果をコントロールして実証分析を行うと、同仮説は棄却されるとの見方を示していた¹³⁾。また、『21世紀の資本』におけるピケティの見解も、経済成長を通じて格差が是正されるとの見方を真っ向から否定する見解にあり、クズネッツ仮説を批判する代表的な理論と言える（後述）。

②「格差が経済成長に影響する」という視点からの諸見解

クズネッツは、「経済成長が格差に及ぼす影響」を検討したのに対して、深澤は、「格差が経済成長に及ぼす影響」に関しても諸見解を整理している¹⁴⁾。ここでは、賛否に関わる主な見解をまとめておく。まず、格差は経済成長にプラスであるとする見解から見る。これは格差の拡大は経済成長にプラスであり、ある意味で格差を肯定する見解と言える。

香港大学のリー氏 (Li) と中国の武漢大学のゾウ氏 (Zou) は、1998年の論文において、46ヵ国のパネル・データ (1960～1990年) を用いた実証研究 (「1人当たりGDPの平均成長率」を「ジニ係数」などの辺数で説明する関数を推定) に基づき、所得分配の不平等度の係数がプラスかつ有意であることの推定結果を示した¹⁵⁾。彼らは、「中位投票者の定理」を前提に、所得分配が平等化すると、より多くの公共サービスの供給を希望した中位投票者による投票行動の結果として、所得税の増税が選択される。そして所得増税は、その国の資源配分を歪め経済成長を低下させることになるとの見解である。また、1980年代から90年代にかけて、所得格差が拡大する一方で、経済成長率が上昇した中国の経験を引き合いに出し、所得分配の不平等化が経済成長に対して及ぼす影響は、マイナスであるとはいき切れず、影響がプラスとマイナスのいずれであるかについて、一般論として語ることは難しいと指摘している¹⁶⁾。

同じく格差が経済成長を促進するとする見解に、米ハーバード大学バロー氏がいる。バロー氏は2000年の論文のなかで、世界84か国のパネル・データ (1965～1995年) に基づき、「1人当たりGDPの平均成長率」を「ジニ係数」等の変数で説明する関数を推定している¹⁷⁾。その結果、所得分配の不平等度を表す変数である「ジニ係数」と経済成長との間に有意な関係が認められないとした。また、各国の国民1人当たりGDPの水準で表される経済発展の状況の差異によって推定結果にどのような変化が生じるかについても分析を行っている。その結果、1人当たりGDPが1985年の価格表示で約2,000ドル超であれば、所得分配の不平等化に伴う経済成長へのプラス効果が有意に認められる。一方で、約2,000ドル以下であれば、所得分配の不平等化に伴う経済成長へのマイナス効果が有意に認められるとした。

結局バロー氏は、所得分配の平等化を目指した政策は、貧しい国の経済成長を促すという観点からは正当化されるが、経済的に豊かな国では、平等化のメリット (経済成長を促進する効果) とデメリット (経済成長を阻害する効果) との間のトレードオフを惹き起こす可能性があると結論付けている¹⁸⁾。

さらに格差が経済成長を促進するとする見解に、米マサチューセッツ工科大学のフォーブス氏がいる。フォーブス氏は2000年に発表した論文で、45か国のパネル・データ (1966～1995年) を用いて、「1人当たりの平均成長率」を「ジニ係数」などの辺数で説明する関数を推定している¹⁹⁾。彼は、①「ジニ係数」のデータを巡る測定誤差を縮小した点、②パネル・データに基づく推定を通じて、「時点の推移によって変化しない各国特有の効果」を考慮に入れた点、の2点をそれまでの先行研究との違いであることを考慮したうえで、少なくとも短期的・長期的には、所得分配が不平等化すると、その後の経済成長にプラスの影響が及ぶとの見解を示している²⁰⁾。

これまでは、格差が経済成長を促進する立場からの諸見解であったが、もちろん反対の見解もある。つまり、格差が経済成長を抑制するという見解である。

スウェーデンのストックホルム大学のペルソン（Person）とイタリアのブレシア大学のタベリーニ（Tabellini）らは、1994年の論文で、所得分配の不平等度と経済成長率との間には、国際的にみてマイナスの関係がみられると指摘している²¹⁾。歴史的な長期データと第2次大戦後のデータのそれぞれにつき分析されており、いずれのデータにおいても、所得分配が不平等化すると、経済成長率が低下するという関係が有意に認められたとしている²²⁾。

米コロンビア大のペロッチ（Perotti）は、1996年に発表した論文において、所得分配の不平等度と経済成長の間にマイナスの関係が認められることを実証した²³⁾。ペロッチ氏の特徴は、各国における所得分配の状況が、その国の経済成長に対して影響を及ぼす場合に想定される経路を4つに分けた上で、経済成長への影響が実際に生じているか否かをそれぞれのルートについて確認しているところにある。第1のルートは「財政政策」、第2のルートは「社会や政治の安定」、第3のルートは「借入制約と人的投資との相互作用」、そして第4のルートは「出生率の低下」である。

推定の結果は、所得分配の平等化が「社会や政治の安定」や「出生率の低下」のルートを通じて経済成長を促すという関係が強く支持されるとともに、所得分配の平等化が「借入制約と人的投資との相互作用」のルートを通じて経済成長を促進するという関係も支持された。一方で、「財政政策」のルートを通じて経済成長が促されるという関係は支持されなかった。以上のような推定結果を踏まえペロッチ氏は、所得分配が平等化した国では、主に社会・政治の安定化や出生率の低下に伴う人的投資の拡大によって、経済成長率が高まる傾向があると結論付けている²⁴⁾。

以下、図表－5に1990年から2000年代にかけての「格差が経済成長に及ぼす影響」を巡る実証的な先行研究をまとめておく。

2. トリクルダウン理論とそれを巡る諸見解

1) トリクルダウン理論の概要

クズネッツの見解は、その後、高所得者層や大企業に恩恵をもたらすような経済政策（減税、規制緩和）を優先的に行えば、その恩恵は経済全体の拡大という形で低所得者層にまで雲が滴るように行きわたるという「トリクルダウン理論」（trickle-down-theory）へと発展していく。

「トリクルダウン理論」という言葉を初めて用いたのは、1980年代に米国のレーガン政権で最初の行政管理予算局（OMB）の長官となったストックマンと言われている。ストックマン氏はレーガン政権による供給サイド重視の経済政策（レーガノミクス）の矛盾に気づき、それを厳しく批判するなかで、レーガノミクスの背景をなす考え方は、「トリクルダウン理論」と呼ばれるべきものであると主張した²⁵⁾。そしてこの考え方は、以降、米国以外の先進各国でも経済政策に取り入れられることとなった。日本でも取り入れられており、2000年代前半に小泉政権の下で実施された各種の経済政策がこの考え方を色濃く反映しており、今の安倍政権におけるアベノミクスにおいても、経済政策に取り入れられている。

一部の富裕層に富が集中しても、いずれ貧困層にも恩恵がもたらされるため、格差が拡

図表－5 「格差が経済成長に及ぼす影響」を巡る実証的な先行研究（1990年から2000年代）

先行研究		対象国	対象期間	データの 種類	格差の程度を表す説明変数		推定結果	解釈
						格差との関係	左記の説明変数の 係数の符号	
Persson and Tabellini (1994)	歴史的な長期 データに基づく 分析	民主的な9か国 (オーストリア、 デンマーク、 フィンランド、 ドイツ、オラン ダ、ノルウェー、 スウェーデン、 英国、米国)	1830～1985年	パネル	「所得水準が上位20% までの者が所得全体に 占める割合」	左記指標が大きい国 ほど、格差が大きい。	マイナス（有意）	格差の是正が経済成長を促す
	第2次大戦後の データに基づく 分析	56か国（所得 分配に関する データが入手可 能な国々）	1960～1985年	クロスセ クション	「中位所得者のシェア」 （第Ⅰ～Ⅴ分位のうち 第Ⅲ分位に属する家計 の所得が所得全体に占 める割合）	左記指標が大きい国 ほど、格差が <u>小さい</u> 。	プラス（有意）	
Alesina and Rodrick (1994)	良質のサンプ ルに基づく分 析	46か国 (OECD加盟国 を含む)	1960～1985年	クロスセ クション	「通常のジニ係数」 (1960年前後の値)	左記指標が大きい国 ほど、格差が大きい。	マイナス（有意）	格差の是正が経済成長を促す
	最大限可能な サンプルに基 づく分析	70か国 (OECD加盟国 を含む)	1960～1985年	クロスセ クション	「通常のジニ係数」 (1960年前後の値)	左記指標が大きい国 ほど、格差が大きい。	有意でない	
				クロスセ クション	「土地の分布に係るジ ニ係数」(1960年前後 の値)	左記指標が大きい国 ほど、格差が大きい。	マイナス（有意）	
Birdsall et al. (1995)		74の国・地域	1960～1985年	クロスセ クション	「所得水準上位20%の 所得割合の下位40%の 所得割合に対する倍率」	左記指標が大きい国 ほど、所得格差が大 きい。	マイナス（有意）	格差の是正が経済成長を促す
Perotti (1996)		67か国	1960～1985年	クロスセ クション	「中間層の所得のシェ ア」(第Ⅲ分位と第Ⅳ 分位に属する家計の所 得が所得全体に占める 割合)	左記指標が大きい国 ほど、所得格差が <u>小 さい</u> 。	プラス（有意）	
Li and Zou (1998)		46か国	1960～1990年	パネル	「ジニ係数」	左記指標が大きい国 ほど、所得格差が大 きい。	プラス（有意）	
Barro (2000)		84か国	1965～1995年	パネル	「ジニ係数」	左記指標が大きい国 ほど、所得格差が大 きい。	1人当たりGDP(1985 年価格)が約2,000ド ル超の国々の場合に は、プラス（有意）	
Forbes (2000)		45か国	1966～1995年	パネル	「ジニ係数」	左記指標が大きい国 ほど、所得格差が大 きい。	プラス（有意）	

（出典）筆者作成。

（出所）深澤、前掲、p.64.

大しても一時的であり、結局は経済成長にプラスに影響するという考え方といえる。基本的にはクズネッツの考え方と同じ範疇といえる。クズネッツの理論が2014年以降、終息していく傾向にあるのに対して、ほぼ同じ考え方といえる「トリクルダウン理論」は、日本の例などを見ると、息が長く実際の経済政策に取り入れられている理論である。

2）トリクルダウンの成功事例の有無（中国、中南米、日本）

「トリクルダウン理論」は非常にシンプルな内容で、深く掘り下げた研究者はあまりいるようには思われないが、経済政策に取り入れられ、恩恵が貧困層にもたらされた事例があるのかどうか、その成功の有無が問題となる。この点、深澤の論文を参照して振り返っておく。

まず成否を判断する基準についてだが、第1に、一部の者の所得水準を引き上げることが主眼とした経済政策を通じて、それ以外の者も含んだ国民経済全体としての成長が実現したかどうかという点である。そして第2に、国民経済全体の成長に伴い、国内で高所得者と低所得者の間の格差が縮小に向かったかどうかという点である。結論としては、第1の基準については、1980年代以降の中国が満たしており、第2の基準については、2000年以降の中南米各国や日本の高度経済成長期が満たしているとの見解がある。詳しく見ていく。

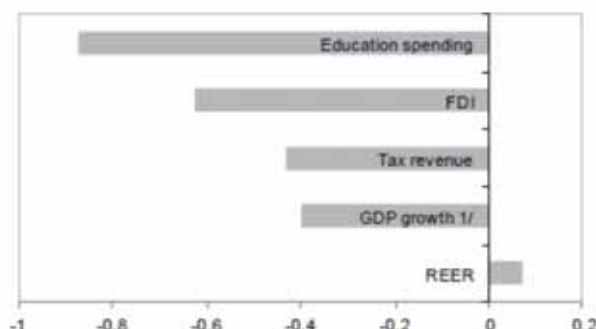
中国の事例であるが、1980年代に中国の政治的指導者である鄧小平が提唱した「先富政策」（沿海部の地域や能力ある個人がまず豊かになり、その影響で他の者も豊かになればよいとの考え方）の底流に流れていたのは、「成功者が全体を引っ張る」という「トリクルダウン」の発想にあるとの指摘がある²⁶⁾。実際にこうした考え方にに基づき市場経済の導入と対外開放政策が進められた結果、中国では1980年代以降の約30年間に、年平均で約10%の経済成長が達成され住民生活の大幅な改善が達成された。具体的には、①絶対的な貧困人口の減少、②農村人口の1人当たりの総収入の増加、③都市部住民の1人当たりの可処分所得の増加、などである²⁷⁾。しかし中国の「ジニ係数」は、1984年の0.26から1992年の0.38へと上昇している。つまり、1980年代以降の中国経済が「先富政策」の下で高成長を遂げたことは事実であるが、高い経済成長は、国内における格差の縮小という形で低所得者に恩恵をもたらすまでには至らなかったと考えられる²⁸⁾。

また、中南米各国においても、トリクルダウンの妥当性が検証されている。IMFのツェンタ（Tsounta）とオスエケ（Osueke）が2014年7月に発表した論文では、2000年代に入ってから10年間で、中南米地域の実質経済成長率が年平均4%超と1980年代・90年代の約2倍に拡大するとともに、他の新興国・発展途上国とは対照的に所得格差などの社会的指標が改善に向かったという事実が注目されている²⁹⁾。中南米諸国を含んだ新興・発展途上国を対象として逆U字曲線が描けることや、各国における所得格差の縮小に経済成長が寄与していることを実際のデータに基づく分析の結果として示している。

彼らは、1990年から2010年までのパネル・データに基づくクズネッツ曲線（「ジニ係数」と国民1人当たりの実質GDPとの関係）を推定しており、また38の新興国・発展途上国（中南米以外の地域の国々を含む）のパネル・データ（2001～2010年）を用いて、各国の「ジニ係数」の水準を「教育関係の財政支出（対GDP比）」「対内直接投資＝FDI（同）」「税収（同）」などの変数で説明する関数の推定を行っている。そして、それらの推定結果を踏まえながら、次のような結論を導いている。中南米各国の格差縮小への寄与度は、経済成長よりも教育関係の財政支出の方がはるかに大きいという試算結果を得た（図表－6）。つまり、低所得者層が教育を受けやすくなったことが機会均等の保障を通じて長期的に所得縮小に寄与していた可能性が高く、それに比べて経済成長の重要度は小さかったと結論付けているのである³⁰⁾。

さらに日本についても、米ノースウェスタン大学の森口千晶氏とカリフォルニア大学バークレイ校のサエズ（Saez）との共同研究によると、日本は第2次大戦後には厳然たる格差社会であったものの、戦中の軍事統制や戦後の民主改革を通じて富の集中が解消されて、後の高度経済成長期には、世界でも類まれな「格差なき経済成長」が実現されたと主張している³¹⁾。

図表－6 38の新興・発展途上国（中南米以外の地域の国々も含む）の格差縮小への寄与度



(注) FDI=Foreign Direct Investment

(出所) Evridiki Tsounta and Anayochukwu I. Osueke, “What is Behind Latin America’s Declining Income Inequality?” IMF Working Paper, 14 (124), July 2014, p.20.)

また、こうした見解をさらに進めるかたちで、日本の所得格差は高度経済成長期に平準化したとし、「トリクルダウン」を容認する勇上和史氏の研究もある。クズネッツの「逆U字仮説」が終戦から1970年代までの日本経済に当てはまることが、実証的な手法を通じて確認されている。同氏によると、終戦前後の劇的な変化を別にすれば、1960年代から70年代の高度成長期の所得格差が、多少の変動を繰り返しながらも趨勢的に縮小している点が注目され、60年代に目立って縮小していることがわかるとしている（図表－7）。さらに、戦前から1970年代までの実証研究の結果、所得格差が経済発展の初期段階で拡大し、以後縮小に転ずるというクズネッツ仮説が日本経済にも妥当することが確認されるとし、とりわけ高度成長期は、高い経済成長率と所得格差の縮小が同時に達成されて、以後、日本の所得格差は縮小を続けるものと考えられるとしている³²⁾。

一方で、日本の高度経済成長期を「トリクルダウン」の成功例とみることには批判的な見解もある。高橋伸彰氏は、高度経済成長期に生産の拡大（所得の増加）と経済格差の縮小が両立したのは、「トリクルダウン」が発生したからではなく、強い者の経済的成果の増加率があまりにも大き過ぎたことから、政府が強者から溢れ落ちた分を税としてすくい上げ、所得を再分配したためであると指摘している。同氏は、「新自由主義」が編み出した「トリクルダウン」という概念は、わずかなパイの増加を強い者が独占するための詭弁に過ぎず、高度経済成長期でも政府が意図的に再配分政策を講じなければ、格差は縮小しなかったと述べている³³⁾。

3)「トリクルダウン理論」を巡る諸見解（批判的見解）

中国や中南米、さらには日本においても、経済成長と格差の縮小が同時に起こったことは事実といえるが、「トリクルダウン」を証明しているとは言い切れていない。完全に否定される理論ではないが、クズネッツ理論同様、徐々に批判的な見解が主流になっていくといえる。そこで、主な「トリクルダウン理論」を巡る諸見解（批判的見解）を整理する。

米マサチューセッツ州立大学アマーست校のクロッティ（Crotty）は、「トリクルダウ

図表－ 7 戦前から1970年代までの所得格差（ジニ係数）

出所	戦 前				戦 後		
	Ono and Watanabe (1976)	Otsuki and Takamatsu (1978)	南・小野 (1987)	南 (1996)	溝口(1974)	溝口(1976)、 溝口・高山・寺崎 (1978)	溝口・寺崎 (1995)
統計資料	先行研究で 用いられた 所得税統計	LTES（長期経 済統計）	戸数割（地 方税の1種） データ	戸数割データ ならびに、全 国第3種所得 税資料	家計調査	国民生活実態調査 (国民生活基礎調 査の前身)	同左
対象	所得税納税 者	全世帯	山口県の一 部	全国の一部世 帯（当時の 210市町村）	勤労者世帯	全世帯	全世帯
データ	所得税統計 におけるバ レート係数	国民経済計算 を用いて推定 されたバレー ト係数	控除後所得 （一部、所 得賦課額等 から推計）	同左	課税前所得の 十分位階級	課税前所得の十分 位階級	不明
1890		0.311		0.395 3)			
1900		0.417		0.433 4)			
1910	0.357	0.420		0.481 5)			
1920	0.417	0.463	0.508 1)	0.505 1)			
1930	0.431	0.451	0.493	0.512			
1940	0.467	0.641	0.516 2)	0.547 2)			
1954					0.296		
1955					0.298		
1956					0.283		
1957					0.303		
1958					0.301		
1959					0.302		
1960					0.308		
1961					0.312		
1962					0.299	0.376	0.376
1963					0.299	0.361	
1964						0.353	
1965						0.344	0.338
1966						-	
1967						0.352	
1968						0.349	0.349
1969						0.354	
1970						0.355	
1971						0.352	0.384
1972						0.357	
1973						0.350	
1974						0.344	0.357
1980							0.337
1986							0.356
1989							0.372

注 1) 1923年、2) 1937年、3) 1895年の推計値、4) 1905年の推計値、5) 1915年の推計値である。

（出所）勇上和史「日本の所得格差をどうみるか－格差拡大の要因をさぐる－」『労働政策レポート』Vol.3, 2003年, p.5.

ン理論」に基づくレーガン＝ブッシュ流の経済政策の結果、米国における標準的労働者の実質平均賃金は低下し、平均的な家計は一段と大きな負債を抱え込むことになったとの認識の下で、そうした状況が「普通の人々」に拒否されたことが、1992年の米大統領選挙におけるブッシュの敗退とクリントンの勝利につながったと論評している³⁴⁾。

2000年以降からは、より一層批判的な見解が多くなる。その急先鋒は、米コロンビア大学のスティグリッツ（Stiglitz）と米プリンストン大学のクルーグマン（Krugman）という2人のノーベル経済学賞受賞者であった。このうちスティグリッツは、2012年6月に英紙『フィナンシャルタイムズ』に連載したコラムのなかで、米国人全体や米国のフルタイ

ム労働者の中位所得が中長期的に低下する傾向にある点などを引き合いに出しつつ、格差の拡大は市場経済において避けることのできない副作用であると説く向きがあるかもしれないが、格差を縮小させつつ経済成長を維持している国々もあるという事実を踏まえると、「トリクルダウン理論」は誤りであると指摘している³⁵⁾。

スティグリッツは、『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』(2008年)において「トリクルダウン」に関して、次のように否定している。過去50年の歴史を見るとこの仮説は裏づけられないもので、東アジアの各国(韓国、中国、台湾、日本)は、高い貯蓄率が大きな不平等を必要としないこと、不平等を増大させなくても急速な成長は可能であることを証明している。これらの政府は、成長が自動的に貧困層に恩恵を与えることはないと考えており、むしろ平等であればあるほど成長は促されると考えていた、と述べている³⁶⁾。そうした国々は、賃金の不平等が度を越さないようにすること、教育の機会が全員に与えられるようにすることなどに留意し、そうした政策が経済の安定につながり、その安定が今度はビジネスの繁栄する経済環境を生み出したと主張している。

また、そうした事例を踏まえると、「トリクルダウン」という言葉は政策論争の場から消えるようになったが、しかし、かたちを変えて今でも生きており、新しい変種として「トリクルダウン・プラス」と呼んでいる。そうした支持者は以前と全く同じ政策をとり、全く同じ逆効果をもたらしているとしている。しかもその支持者は、クリントン政権下のアメリカ財務省であったと指摘している³⁷⁾。

最近のスティグリッツの見解も同様であり、「トリクルダウン」の効果はなかったことを『世界の99%を貧困にする経済』(2012年)のなかでも主張している。アメリカを例に、不平等の拡大は成長の拡大につながってこなかったし、大多数のアメリカ人の所得は停滞もしくは減少してきた。近年のアメリカが経験したのは、「トリクルダウン」効果とは真逆の現象といえる。上層にもたらされた富は、中層以下の犠牲によって生み出されたと述べている³⁸⁾。

さらに世界銀行のダラー(Dollar)とクレイ(Kraay)は、2001年に発表した論文のなかで、92か国の過去40年間にわたるデータに基づく分析を通じて、経済が成長して平均的な所得が増加しても、低所得者の所得はせいぜい所得全体と同じテンポで増加するにとどまることから、最低所得分位に属する個人の所得のシェアが高まることはない結論付けている³⁹⁾。しかも両氏は、そうした経験則は地域や時点、そして所得水準に関わらず成り立つとしている。したがって、経済発展の初期段階で経済成長が低所得者の所得シェアを低下させるという傾向は認められず、クズネッツの「逆U字仮説」は、まず棄却される。そして、低所得者が所得を増加させるといっても、それ以外の個人との間の所得水準の格差が縮まらないのであるから、この現象は「トリクルダウン」とは異質なものであると述べている⁴⁰⁾。

さらに、クルーグマンも「トリクルダウン理論」との決別を主張している。クルーグマンは2014年8月の「ニューヨークタイムズ」に掲載されたコラムにおいて、市場経済が機能する上で、ある程度の格差が必要であるという点は認めながらも、米国のように格差問題が深刻化した状況下では、格差の是正が経済成長を低下させるどころか、むしろ上昇させる要因となる可能性があるとして、「トリクルダウン理論」を批判した⁴¹⁾。

3. IMFとOECDによる新しい論考

1) IMFのオストリーらによる新しい論考（クズネッツ／トリクルダウン批判）

これまで見てきたように、90年代から2000年代にかけての経済成長と格差に関わる諸見解は、賛否両論という状況が続き一種の膠着状態であった。しかしながら、2014年以降、そうした状況に変化が生じてきた。IMFやOECDのような国際機関から、「格差が経済成長に及ぼす影響はマイナスである」との見方を前面に打ち出したレポートや論文が相次いで発表されたためである。以下、格差と経済成長の関係を巡って最近新たに登場した論考のうち、2014年に発表されたIMFとOECDの論文について概観し、見解をまとめていく⁴²⁾。

まず初めに、IMFの論文から整理していく。この論文は、IMFのスタッフであるオストリーら3人によってまとめられている。世界各国のパネル・データに基づいて行った定量分析で、先に述べたように、それまでの賛否両論的な状況を変える新しい流れを作った論文と言える。結論的には、「クズネッツ理論」や「トリクルダウン理論」を批判し、格差が小さい国ほど経済成長率が高く、経済成長が持続する傾向があるというものである。その特徴は2つあり、それまでの先行研究とは一線を画していると言える。

第1の特徴は、米アイオワ大学のソルト（Salt）が2009年に発表した新しい包括的なデータのセットを用いて分析を行っている点である。このデータ・セットは、合計153の発展途上国と先進国について、1960年～2010年の可能な限り多くの年のデータをカバーしており、それに依拠することで、各国の政府が所得再分配政策を実施する前と後のそれぞれにおける「不平等指標」を比較可能な形で用いることが可能となった点である⁴³⁾。

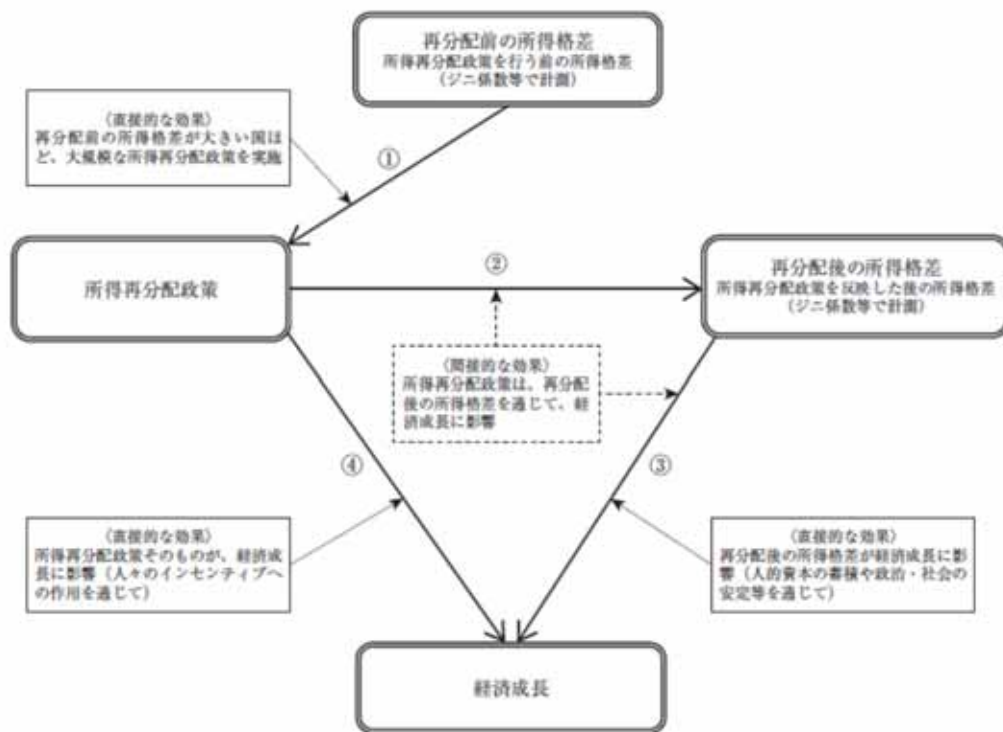
そして第2の特徴は、再分配前と再分配後の格差を峻別し、再分配後の格差が経済成長に及ぼす影響に加えて、再分配政策そのものが経済成長に及ぼす影響も視野に入れた分析を行っている点である（図表－8）。先行研究では、再分配が再分配後の格差への影響を通じて経済成長に及ぼす効果（図表－8における③の効果）を視野に入れていたものの、再分配が経済成長に対して及ぼす効果（図表－8における④の効果）を明示的に反映していなかった。これら2つの効果を同時に視野に入れた先行研究は、これまでには見あたらなかったというのが実状であった⁴⁴⁾。

分析を踏まえた結論は次のとおりである。所得格差は再分配政策の規模が国によって異なるという点を考慮に入れても、中期的な経済成長率と経済成長の持続期間の双方を規定する重要な要因であり続けている。また、再分配政策が経済成長を阻害する効果は、統計学的に有意な形ではほとんど確認できない。再分配の機能はかなり大きい場合に、再分配が経済成長に対して直接的な悪影響を及ぼす可能性があることは否定できないものの再分配を通じた格差の縮小に伴う経済成長へのプラス効果も併せて視野に入れて考えるのであれば、全体としての効果は経済成長にとって中立的となろう。一方で、再分配の規模がそれほど大きくなければ、それが経済成長に悪影響を及ぼすという証拠は、実際のデータからは確認できない。したがって、平均的な再分配とそれに伴う格差の縮小は、より高く、より持続的な経済成長をもたらす傾向があると考えられている⁴⁵⁾。

2) OECDによる新しい論考（クズネッツ／トリクルダウン批判）

次にOECDによる見解をまとめる。OECDもクズネッツ仮説や「トリクルダウン」仮説

図表－ 8 格差、再分配、経済成長の間の相互関係



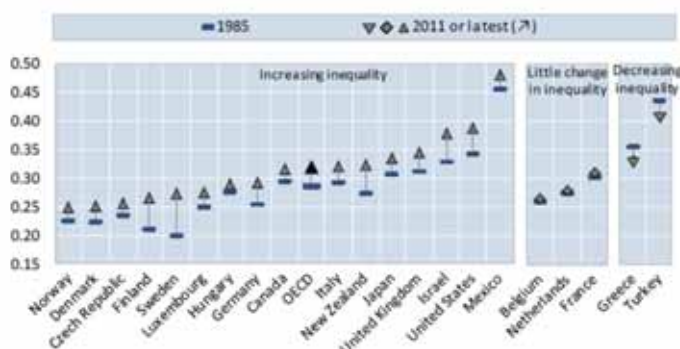
(出所) 深澤、前掲論文、p.70 (Jonathan D. Ostry, Andrew Berg, and Charalambos G. Tsangarides, “Redistribution, Inequality, and Growth,” IMF STAFF DISCUSSION NOTE (SDN/14/02 X), p.9.)

に批判的であり、2014年末に「蔓延している所得格差の拡大が社会・経済に及ぼす潜在的な悪影響が懸念されている」として調査報告を提示している⁴⁶⁾。

最新のOECD調査によると、所得格差が拡大すると経済成長は低下すると報告されている。その理由のひとつは、貧困層ほど教育への投資が落ちることにあるとされ、格差問題に取り組めば、社会を公平化し経済を強固にすることができると主張している。詳しく見ていこう。

大半のOECD諸国では、過去30年で富裕層と貧困層の格差が最大になっているとされ、現在、OECD諸国では、人口の上位10%の富裕層の所得が下位10%の貧困層の所得の9.5倍（1980年代は7倍だった）に達し、特に所得分布の最上位層の平均所得が増加している。また、所得格差の拡大は、最上位10%の所得層と最下位10%の所得層の格差拡大に見られるだけでなく、格差を測るジニ係数（完全な所得平等を示すゼロから1人が全所得を独占する1までの範囲）の拡大にも見られる。OECD諸国のジニ係数は、1980年代半ばには0.29だったが、2011/12年には0.32へと3ポイント上昇していた。ジニ係数は、長期の時系列データを入手可能なOECDの21カ国中16カ国で上昇し、フィンランド、イスラエル、ニュージーランド、スウェーデン、米国では5ポイント以上上昇している。ギリシャとトルコにおいてのみ小幅に低下していた（図表－ 9）。

図表－9 OECD 諸国の所得格差



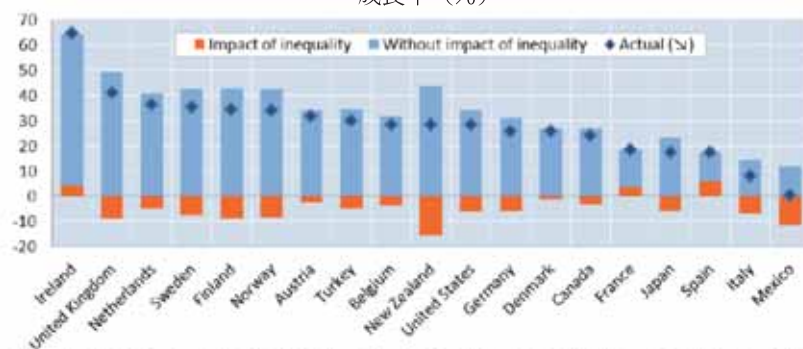
注) 所得格差を測るジニ係数、1980 年代半ば と 2011/12

(出所) (雇用労働社会政策局『特集：格差と成長』(2014年12月)、p.1 (OECD, “Focus on Inequality and Growth”, *Employment, Labour and Social Affairs*, December 2014,p.1.)

OECDの新たな分析は、所得格差は統計的にも、その後の中期的な成長に悪影響を及ぼすことを示唆している。ジニ係数がOECD諸国における過去20年間の平均的な上昇幅である3ポイント上昇すると、経済成長率は25年間にわたり毎年0.35%ずつ押し下げられ、25年間の累積的なGDP減少率は8.5%となると試算している。これは各国の成長軌道にとって何を意味するのかについてOECD報告書は、次のように分析している⁴⁷⁾。

図表－10は、格差が1985～2005年に変動していなかった場合、1990～2010年にGDP成長率はどの程度上昇または低下していたかを示したものである（2005年以降の直近の格差動向については、将来の成長パターンに影響するので、考慮されていない）。推計によれば、メキシコとニュージーランドでは、格差の拡大が成長率を10%以上押し下げ、英国、

図表－10 格差変動（1985～2005年）のその後の累積的成長（1990～2010年）に対する影響（推計）
成長率（%）



注：格差の変動が1990～2010年の25～64歳人口1人当たりのGDP成長率にどのような影響を及ぼすかを推計したもの。「Actual (実測)」は、実際の1人当たりのGDP成長率。「Impact of inequality (格差の影響)」は、OECD各国の実際の格差変動（1985～2005年）および分析により推計された格差の成長に対する影響に基づき算出。「Without impact of inequality (反事実)」は、「Actual」から「Impact of inequality」を引いた差で、格差の変動がなかった場合の成長率と推すべきものを示す。ダイブの「Actual」成長率は1991年以降、オーストリア、ベルギー、スペイン、アイルランドの場合、格差の変動は1985～2000年。

(出所) 雇用労働社会政策局、前掲、p.2 (OECD、前掲、p.2.)

フィンランド、ノルウェーでは9%以上押し下げている。さらに、米国、イタリア、スウェーデンでは、格差の拡大が成長率を6~7%押し下げている。他方、スペイン、フランス、アイルランドでは、経済危機前の格差の縮小が、1人当たりのGDPの増加に寄与している。

格差が成長に及ぼす影響についての最大の要因についてOECDは、低所得世帯とそれ以外の所得層間の格差にあるとしている。悪影響は、最下位10%の所得層ばかりでなく、所得分布の下位40%までの全ての所得層まで及んでおり、「政策は貧困の問題に取り組むだけでなく、より広義に低所得の問題に取り組む必要もある」ことを重視している。そして、「再分配は成長を阻害しない」との認識から、格差は正への最も直接的な政策ツールは、「税と給付による再分配である」としている。つまり、再分配そのものは経済成長を押し下げるものではないと主張し、再分配政策を実践的にも重視している⁴⁸⁾。

格差が成長に及ぼす影響について、OECDの分析は、ある特定の説を強く支持している。所得格差は、人的資源の蓄積を阻害することにより、不利な状況に置かれている個人の教育機会を損ない、社会的流動性の低下をもたらす技能開発を妨げる、というものである⁴⁹⁾。教育関連のデータや最近のOECD 成人技能調査(PIAAC)に基づく分析によれば、所得格差が拡大するにつれて低学歴の両親を持つ個人の人的資本は悪化し、一方、中学歴または高学歴の両親を持つ個人の人的資本は、ほとんどあるいは全く影響を受けないという。要するに、「格差は不利な状況に置かれている個人の教育機会と上方流動性に大きく影響するのである」と指摘している。

OECDのこれまでの分析が明瞭に示しているように、成長の恩恵は自動的に社会全体に波及するわけではなく、格差問題は成長にとり重要であることを示唆しており、成長促進と格差対策のトレードオフ関係という見方に終止符を打つものと言える。格差の抑制や逆転を促す政策は、社会の公平化に繋がるばかりでなく、富裕化にも繋がり得ることになる。「クズネッツ仮説」や「トリクルダウン理論」は否定されたことになる。

また政策に活かす上では、成長を阻害するのは貧困または人口の最下位10%の所得のみに留意するだけでは不十分であり、「政策決定者はより全体的に、どうすれば下位40%の所得層がうまくやっていけるようになるかに関心を持つ必要がある」とOECDは指摘している⁵⁰⁾。この中には、立場の弱い下位中間層も含まれ、貧困防止対策のみでは十分ではないことも加えている。単に現金移転ばかりでなく、質の高い教育や訓練や保健医療などの公共サービスへのアクセス拡大も、長い目でみれば機会均等化を進めるための長期的な社会的投資となる点を重視している⁵¹⁾。

4. より新しい論考と教訓ーT・ピケティの理論と見解からー

1) ピケティのクズネッツ批判

ピケティに関しては、大変荒っぽい言い方であるが、『21世紀の資本』(2014年)により、有名な $r > g$ という定量的な本質を証明し、資本収益率が経済成長率を上回り、しかも資本収益力の多くが、ほんの一部の富裕層でより増大していることから、格差は拡大していることを論証したと特徴づけることができる。世界的な影響力を持ち、長期的視点から見た経済的不平等の研究者といえる。クズネッツ批判、トリクルダウン批判を体系的・実証

的に行った最近の研究者とも言えよう。今回本稿では、ピケティの論を詳しく考察することはできないが、主にクズネッツに関わるピケティの見解をまとめておく。

まずピケティの研究の特徴というか突出している点を引用して確認しておく、これまでの研究と比べてピケティの研究が突出している点は、「できる限り完全で一貫性ある歴史的情報源の集合を集め、長期的な所得と富の分配をめぐる動きを研究しようとした」ところにある。そこには2つの優位性があるとして、①先人たちに比べるとずっと長い歴史的な視野が役に立っているところ、②コンピュータ技術の進歩により、大量の歴史データを集めて処理するのがずっと簡単になったところ、の2つを挙げている⁵²⁾。後者は、先人の研究技術改善に負っている点を強調しているが、前者については、ピケティの研究の突出した点といえる。そうした特質を踏まえて、ピケティによるクズネッツ批判、トリクルダウン批判をまとめることにする。

まずクズネッツ批判であるが、経済成長とともに所得格差が大幅に縮小した1913年から1948年にかけての米国の状況は、ほとんど偶然の産物であり、クズネッツ自身もそれを良く知っていたと述べている。ピケティによると、そうした格差の縮小が生じたのは、大恐慌と第二次世界大戦が引き起こした複数のショックにより生じたものがほとんどで、自然または自動的なプロセスによるものはほとんどなかったとする。クズネッツは1953年の著作で、自分の時系列データを詳細に分析して、読者に拙速な一般化をするなど警告しながら、1954年のアメリカ経済学会デトロイト大会で、会長だったクズネッツは、1953年よりはるかに楽観的な解釈を提示し、この講演が1955年の『経済と所得格差』という題名で刊行され、「クズネッツ曲線理論」を生み出したと指摘している⁵³⁾。

ピケティのクズネッツ理論の解釈は、工業化の初期段階は自然に格差が増大するが（第1段階：米国では概ね19世紀）、それに続いては急激に格差が減る時期がやってくる（米国では20世紀前半）というもので、考え方としては、工業化の初期に格差が増えるのは、工業化がもたらす新しい富から利益を得る用意がある人々はごく少数であるからで、後に発展がもっと進んだ段階になると、人口の中で経済成長の果実に参加できる比率はますます高まるために、格差は自動的に減るという見解であると解釈している。

クズネッツが1953年に示したデータは、「強力な政治的な武器」であったとピケティは続けている。つまり、クズネッツ本人は、自分の理論形成がかなりの憶測を含むものであることを熟知しており、自身が学会の会長であったことから「会長演説」として楽観的な理論を提示することで、会員が広めてくれる。このことを狙って出来上がったのが「クズネッツ曲線」であると説明している。クズネッツは、自分の楽観的な予測は低開発国を「自由世界の軌道にとどめる」ためのものであることを聴衆に対して念を押しており、ピケティは、「クズネッツ曲線の理論はかなりの部分まで冷戦の産物だ」と述べている⁵⁴⁾。

2) ピケティからの教訓（分配の問題を経済分析の核心に戻す）

そうしたクズネッツ批判に加え、ピケティのような新しい論考から、何を教訓として学ぶかという点がより重要であろう。IMFやOECDが格差が拡大していることを主張し、趨勢としては、クズネッツ理論やトリクルダウン理論は少数派となっている。理論的な論争としては、結論が出ているといってもよいと思われる。そうした論争の「終結」を通じて何を学び、実践的な政策にどう反映させていくかという点が重要である。この点に関して、

ピケティから学ぶとするとどんなところかを考察する。質的にも量的にも優れたピケティの研究を現状では筆者は深く理解することはできないでいるが、要点と思われる点を抽出してみる。

格差が拡大していることを歴史的にも実証的にも明らかにしたところ事態が、大変優れた重要なところであるが、さらに、経済成長を促しながら格差を是正する政策論の提示も非常に重要なピケティから学ぶ教訓であると思われる。特に、格差の問題を経済分析の核心に戻すと共に、「分配の問題を経済分析の核心に戻す」という観点も重要であるといえよう。ピケティはこの点に関し、次のように考察している⁵⁵⁾。

1970年代以降、所得格差は富裕国で大幅に増大した。特に米国で顕著で、2000年代における同国の所得の集中は、1910年代の水準に戻ってしまった。むしろ、上回るほどになっている。したがって、この間になぜ、どのようにして格差が減ったのかを明確に理解するのは極めて重要となる。確かに貧しい発展途上国、特に中国の急激な成長は、世界レベルの格差低減には、大きな力を発揮するかもしれない。1945－1975年の富裕国の急成長もそうした影響をもたらした。

しかし、そうしたプロセスは、発展途上国に深い不安をもたらし、富裕国ではもっと深い不安が生じている。さらにここ数十年の金融、石油、不動産市場でみられた驚異的な不均衡の結果、ソローやクズネッツが述べたバランスのとれた経済成長（均衡成長経路）、つまり主要経済変数が同じ速度で推移するような成長が確実に起こるかどうかも当然ながら疑問視されるようになってきた。2050年や2100年の世界は、トレーダーや企業トップや大金持ちに所有されているかみしれず、産油国や中国銀行に所有されているかみしれない。結局、だれが何を所有しているかを問わず、成長が長期的に「バランスされている」とはじめてから想定してしまうのは馬鹿げている。ピケティは、経済成長とともに格差が縮小していくようなバランスのとれた成長がないことを主張しているし、歴史的にも客観的なデータ分析からも、それを証明したといえる。

ピケティは次のように考察を続けている。ある意味で21世紀の自分たちは、19世紀初期の先人たちと全く同じ立場にある。というのも、世界中で経済は激変しており、今後数十年間でそれがどれほど大幅な変化になるか、また、富の世界的分配はどうなるかは、国際的にもそれぞれの国内についても、非常に見極めにくい。19世紀の経済学者たちは、経済分析の核心に分配の問題を据え、長期トレンドを研究しようとした点では称賛に値するし、正しい質問もしていたが、彼らの答えは必ずしも満足のいくものではなかった。

ピケティは、成長が自動的にバランスのとれたものになるなどと考えるべき本質的な理由などなく、格差の問題を経済分析の核心に戻し、すでに19世紀初期に提起された問題に着手すべき時期はとうに来ていると認識している。その際に、「経済学者たちは富の分配を無視してきた」と問題の本質を指摘している。そうなったのは、一部はクズネッツの楽観的な結論のせいであるし、一部は代表的なエージェントなるものに基づいた、単純すぎる数学モデルをあまりに経済学が崇めてきたせいであるとしている。

ピケティの理論から学ぶべき教訓は、格差の問題と富の分配の問題を経済分析の中心に戻すということから始めるという点に、まずあると言えよう。そして、次のような指摘をしている。まず、過去と現在のトレンドを理解するために、できるかぎり広範な歴史的データを集めることから始めなければならない。そこに働いているメカニズムを同定し、将来

についてもっとはっきりしたアイデアを得るためには、辛抱強く事実やパターンを明らかにして、各国を比較するしかない、と述べている。

ピケティの理論や見解を簡単にまとめることは非常に難しい。膨大な歴史的・時系列的な分析があり、徹底したデータ分析による実証に裏打ちされている。筆者なりに、ではどうしたら格差を縮小させながら経済成長を実現させることができるのか、ピケティの解決策を抽出し、彼からの実践的な教訓としたい。

『21世紀の資本』の「おわりに」において、研究の総合的な結論を述べており、そこから実践的な解決策についてもまとめている。格差が拡大する主要な力は、民間資本収益率 r が所得と算出の成長率 g を長期にわたって大幅に上回り得る ($r > g$) という事実と関係があるとする⁵⁶⁾。いったん生まれた資本は、算出が増えるよりも急速に再生産される。事業者 (= 資本) は、どうしても不労所得生活者になってしまいがちで、労働以外の何も持たない人々に対してますます支配的な存在となる。そうした富の分配の格差拡大は世界的な規模で起こっているとピケティは述べている。

そしてそうした問題は巨大で、単純な解決策はないとしながらも、「正しい解決策は資本に対する年次累進税」に求めている。教育、知識、非公害技術、さらには資本所得への重税など一定程度の効果はあるが、どれも不十分であり、「資本に対する年次累進課税」に解決策を求めている。これにより、果てしない不平等スパイラルを避けつつ、一次累積の新しい機会を作る競争とインセンティブが保持される。例えば、100万ユーロ以下の財産には0.1から0.5%、100–500万ユーロの財産には1%、500-1000万ユーロに対しては2%、数億や数十億ユーロの財産には5か10%という資本税率表をピケティは支持している⁵⁷⁾。

ただし、難しいのはこの解決策、つまり累進資本税が高度な国際協力と地域的な政治統合を必要とする点を強調している。これは、国民国家を超えた問題であるとも述べている。ピケティの実践的な解決策は、ヨーロッパやEUを対象にしており、小国が多いヨーロッパにおいては、自国に引きこもるような解決策 (= 累進資本税) では解決できない。EUといった地域的な政治統合により解決できると主張している。つまり、グローバル化している世襲資本主義に対する有効な規制が重要であり、一国を超える地域的な政治統合が必要であると主張しているように思われる。米国や中国など、解決策としては広い選択肢があると指摘しているが、グローバル化という現実を踏まえると、そうした対象国であっても、一国を超えたレベルで地域的な政治統合を構築し、累進資本税というルールを適用させていくという解決策が重要であると主張しているように筆者には思われる。

ピケティは、「各種の社会財政政策を現代化し、新しいガバナンス形態を開発して、民間所有と公有所有の中間にある共有所有権を創る」とも述べている⁵⁸⁾。累進資本税という手段と地域的な政治統合のためのガバナンス体制の開発を具体的に追及していくことで、格差を縮小させながら持続的成長につながるというシナリオが現代に必要な経済政策の軸となることをピケティは示したと言えるのではなかろうか。

5. おわりに

本稿を通じて、経済成長と格差の関係に関わる見解の流れを考察してきた。「クズネッ

ツ仮説」や「トリクルダウン理論」は2014年以降、少数派となり、現代はピケティのような前提に立った経済政策が重要となってきたといえる。今回は、「日本のアベノミクスをどう見るか」ということについては言及していない。基本的にアベノミクスは、「トリクルダウン」を前提とした経済政策であるといえよう。一定の成果を達成したと筆者自身は思っている。株価の上昇、企業業績の向上など、確実に達成されたと言える。すべてが経済政策に依るわけではないが、そうした環境を作り出したことは否定されるものではない。機動的な財政政策（＝公共事業の拡大）と異次元の金融政策とのリンケージにより、成果を上げた点は間違いなくある。ただし、米国やEUまでもが出口戦略へと向かっているなか、日本だけが未だに金融緩和を継続しており、実質賃金の上昇や消費の伸びは達成されていない。問題点もいくつかある。

米国やEUがどのように経済を立て直してきたかは詳しく検証する必要があるが、世界的な趨勢としては、とりわけ経済政策理論の趨勢としては、本稿で論究したように、格差は拡大しているという前提にたつての経済政策が重要となってきたといえる。ピケティ以外にも、最近では格差の拡大論や不平等論が、さまざまな論者により提唱されていることから、そう言えるように思われる。

例えば、ブランコ・ミラノヴィッチは『大不平等』（2017年）において、グローバリゼーションという現代的特質を押さえながら、グローバル中間層の台頭と真のグローバル超富裕層の成長による格差の拡大と不平等が進行しており、各国内の不平等ならびに各国間の不平等を論証している。超国家的な不平等が進行するなかで、どのような対策が有効となるかを追求している。ピケティは、一国を超えた地域的なガバナンス体制を構築しながら「累進資本税」をルール化する必要性を説いていたが、ミラノヴィッチは、グローバリゼーションによって、不平等の最大要因（具体的には資本所得）への課税強化が非常に難しくなっていると看做する。そうした課税は大半の国による完全な協調行動がない限りまず不可能で、実現しそうにない。資本への課税が難しいのは、可動性が非常に高いからで、タックスヘイブンなどはその典型であると述べている⁵⁹⁾。

不平等を是正させる対策としては、ミラノヴィッチは次のように述べている。課税や資本の移転の全段階での介入が、21世紀のアプローチとして有望である。これには資源継承の不平等、とりわけ資産所有と教育の不平等の縮小が含まれ、資源継承（私的な富とスキル）の不平等が少なくなれば、市場所得（課税や移転の前の所得）は前よりずっと平等に分配されるだろう。市場所得の不平等がコントロールできて、時間とともに抑制されていけば、移転と課税を通じた政府による再分配はさほど重要ではなくなるかもしれない。そして、再分配を強調しなくてもよいとなれば、重税は成長にマイナス影響になるという理由で、小さな国家を望んでいる人たちも満足させられるだろう⁶⁰⁾。

さらに経済学のこれまでの方法論に対して、新しいパラダイムを提起している。「不平等」という前提が経済学の考え方に入ってきており、これからは、そうした前提を忘れたり無視することはできなくなるだろうと主張している。「経済学の関心は、代表的個人と平均のほぼ一点張りから、不均一性へと移りつつある。そして不均一性への領域へ踏み込めば、経済学者はすぐに不平等を扱うことになる」と言及し⁶¹⁾、さらに「いま生まれつつあるパラダイム、不均一性と不平等に基づく新しいパラダイムが定着するのにもそれなり時間がかかるだろうが、その代わり、いったん定着すれば容易に置き換わらないはずだ」

と断定的に述べている⁶²⁾。

そうした新しいパラダイムを提起している点に、より最近の格差と経済成長に関する研究の傾向が見られるように思われる。加えてミラノヴィッチは、一国を超えるグローバリゼーションの進行のなかで不平等と格差を見出し、一国を超える超国家的なレベルで不平等と格差を是正する必要性と方法論を主張しているところに特徴がある。各国内の不平等、そして各国家間の不平等は、それぞれに問題であり分析の対象となるが、次のような視点の重要性を強調している。

すなわち、「世界を国民国家の集まりとしてではなく、一つの全体として見る気にさえなれば、多くの課題が新しい、明瞭な光の下に現れてくる」、そして、「機会の平等は国民国家のレベルに限定された目標ではありえない。機会の平等はグローバルに追及されなければならない」としている⁶³⁾。世界が変わり、統合が進むにつれて、世界を理解するための考え方やツールが時代遅れになり、グローバリゼーション時代の現実を見るために新しい方法が必要であることを提唱している。

本稿では、格差と経済成長の関係に関わる諸説を時系列的に考察してきた。2014年以降、IMFやOECDの検証と主張ならびにピケティの研究をきっかけに、格差が拡大し不平等が大きくなりつつある現代の特質を重視した、新しい研究視点や方法論を提唱する所説とその意義をまとめてきた。今後の筆者の課題となるが、今回深く考察できなかったピケティのさらなる研究、日本の経済成長と格差問題の分析、さらには企業と経済の成長、そして格差との関係へ考察や企業戦略の在り方などへと発展させたいと考えている。

注)

- 1) Simon Kuznets, “Economic Growth and Income Inequality,” *The American Economic Review*, 45 (1), March 1955, pp.1-28を参照されたい。
- 2) 深澤映司「格差と経済成長の関係についてどのように考えるか」(国立国会図書館調査及び立法考査局『レファレンス』平成27年2月号) pp.55-73を主に参照している。
なお、本稿全般にわたり、同論文の成果に負っているところが大きい。
- 3) 『年次経済財政報告(経済財政担当大臣報告) 一生産性上昇に向けた挑戦一』内閣府、平成19年8月、pp.223-225。
- 4) 同上報告書、pp.226。
- 5) 同上報告書、pp.227。
- 6) 詳しくは、同上報告書、p.228を参照されたい。但し、そうした税制改革が直接格差の拡大をもたらしたかどうかについては明らかではないとされている。当時は、グローバル化による未熟練工の賃金の低下といった要因や、情報化の急速な進展により少数の人が一度に広い市場を獲得することができるようになった要因などが重なっており、税制改革の効果を独立して評価することが難しいという状況があった。また、トップ0.1%の所得シェアの拡大は、1986年の税制改革法による法人所得から個人所得への振替えが行われたことが主な要因であり、格差は税制改正による見かけ上の減少に過ぎないとする見方もある。そうした点については、國枝繁樹「サプライサイド減税再考」『国際税制研究(3)』(一橋大学)、1999年、pp.104-107が詳しい。
- 7) 同上報告書、p.229。

- 8) 同上報告書、pp.231－233.
- 9) Forbes, K.J. (2000) “A Reassessment of the Relationship between Inequality and Growth” *The American Economic Review*. Pp.869－887.
- 10) 『年次経済財政報告』、前掲報告書、p.233.
- 11) 深澤、前掲論文、p.68.
- 12) Robert J. Barro, “Inequality and Growth Revisited,” ADB Working Paper Series on Regional Economic Integration, No.11, January 2008, pp.1－14.
- 13) Klaus Deininger and Lyn Squire, “New Ways of Looking at Old Issues: Inequality and Growth,” *Journal of Development Economics*, 57 (2), 1998, pp.259-287.
- 14) そのメカニズムについては、同上論文、p.62を参照されたい。
- 15) Hongyi Li and Heng-fu Zou, “Income Equality is not Harmful for Growth: Theory and Evidence”, *Review of Development Economics*, 2 (3), October 1998, pp.318-334.
- 16) 深澤、前掲論文、p.67.
- 17) Robert J. Barro, “Inequality and Growth in a Panel of Countries,” *Journal of Economic Growth*, 5 (1), March 2000, pp.5-32.
- 18) 深澤、前掲論文、p.68.
- 19) Kristin J. Forbes, “A Reassessment of the Relationship Between Inequality and Growth,” *The American Economic Review*, 90 (4), September 2000, pp.869-887.
- 20) 但し、フォーブス氏は、10年を超える長期においては、所得分配の不平等化によって教育投資が阻害されることなどを背景に、格差が経済成長にもたらすプラスの影響が減退し、場合によっては、経済成長に対するマイナスの影響の方が大きくなる可能性があるとも付言している。深澤、前掲論文、p.68.
- 21) Torsten Persson and Guido Tabellini, “Is Inequality Harmful for Growth?” *The American Economic Review*, 84 (3), June, 1994, pp.600-621.
- 22) 但し、第2次大戦後のデータ分析では、「所得分配の状況を表す説明変数」として、「中位所得者のシェア」が用いられている。一般にこの指標の値が小さい（大きい）国ほど、国内の所得格差が大きい（小さい）と考えられる。したがって、格差の是正が経済成長を促すとの関係が推定結果から読み取れるのは、「中位所得者のシェア」の係数がプラスになった場合である。この点は、「所得分配の状況を表す説明変数」として「ジニ係数」を用いた場合と対照的であるので、注意を要する。深澤、前掲論文、p.64.
- 23) Roberto Perotti, “Growth, Income Distribution, and Democracy: What the Data Say,” *Journal of Economic Growth*, 1 (2), June 1996, pp.149-187.
- 24) 深澤、前掲論文、p.66.
- 25) 深澤、前掲論文、p.58.
- 26) 山田厚史「米国、中国、そして日本 暴走世論が政治家を引きずり回す」『Diamond Online』2012.10.25. (<http://diamond.jp/articles/print/26834>より)。なお、山田氏

- は、「13億の民を養う中国は、秩序を保つため高い成長率を必要としてきた。権力周辺の企業や事業家を優遇し、許認可や資金を投入することで地域経済を活発にしてきた。先頭集団をひきあげることが特権を生み、格差と腐敗を蔓延させた」とし、トリクルダウン理論を批判している。
- 27) 真家陽一「中国「改革開放」30年の光と影」『エコノミスト』86 (4), 2008.11.25, pp.92-95.
 - 28) 北村豊「拡大する都市と農村の収入格差 ジニ係数は危険ラインの線上」『エコノミスト』90 (50), 2012.11.13, pp.30-31.
 - 29) Evridiki Tsounta and Anayochukwu I. Osueke, “What is Behind Latin America’s Declining Income Inequality?” IMF Working Paper, 14 (124), July 2014, pp.4–21.
 - 30) Evridiki Tsounta and Anayochukwu I. Osueke, *ibid*, pp.18-20、ならびに、深澤、前掲論文、p.60を参照されたい。
 - 31) Chiaki Moriguchi and Emmanuel Saez, “The Evolution of Income Concentration in Japan, 1886-2005: Evidence from Income Tax Statistics,” *The Review of Economics and Statistics*, 90 (4), November 2008, pp.713-734.
 - 32) 勇上和史「日本の所得格差をどうみるか—格差拡大の要因をさぐる—」『労働政策レポート』Vol.3, 2003.3, p.5.
 - 33) 高橋伸彰「非自発的雇用という日本経済の危機」『生活経済政策』No.187, 2012. 8, p.13. 高橋氏は、そう考えると、現在の成長戦略と呼ばれて実質1～2%、名目2～3%程度のGDP（国内総生産）を成長と呼ぶのは、統計的には正しくても人々のよりよい暮らしを実現するという点から見れば、無意味なだけでなくむしろ有害かもしれない、とも述べている。同論文、pp.13-14.
 - 34) ジェームズ・クロッティ（平井規之訳）「米国大衆に拒否された“おこぼれ” 経済学衰退する経済にはクリントンも無力か」『エコノミスト』70 (52), 1992.12.8, pp.66-70. また、國枝繁樹「サプライサイド減税再考」、前掲論文、pp.106–107におい、Wolfの研究を引用しながら、1983年から89年にかけて、トップ1%の所得の全家計に占めるシェアが、12.84%から16.47%に増加し、資産保有については、トップ1%が占めるシェアが33.75%から38.95%へ増大し、格差が拡大していることなどを主張している。
 - 35) Joseph Stiglitz, “America is no longer a land of opportunity,” *Financial Times*, June 26, 2012, pp.1–3.
 - 36) ジョセフ・E・スティグリッツ／鈴木主税（訳）『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』徳間書店、2008年、p.122.）。)
 - 37) 同上書、p.124. なお、財務省は、そうした「トリクルダウン・プラス」の考え方を他国に押し付け、アメリカ財務省の縄張りの一部であるIMFや世界銀行にも自分たちの意見を押し通した、とスティグリッツは述べている。)
 - 38) ジョセフ・E・スティグリッツ／楡井浩一＋峯村利哉（訳）『世界の99%を貧困にする経済』徳間書店、2012年、pp.42–44.
 - 39) David Dollar and Aart Kraay, “Growth is Good for the Poor,” *The World*

- Bank Policy Research Working Paper, WPS2587, April 2001, pp.195－225を参照されたい。
- 40) 同上ならびに深澤、前掲論文、p.59を参照されたい。
- 41) Paul Krugman, “Inequality Is a Drag,” New York Times, August 7, 2014 (<https://www.nytimes.com/2014/08/08/opinion/paul-krugman-inequality-is-a-drag.html>より) ならびに、ポール・クルーグマン「社会の足を引っ張る格差」『ニューヨークタイムズ・セレクション』2014年9月 (<http://archive.fo/NeYtZ>より)。
- 42) 主に深澤、前掲論文、pp.69－71を参照している。なお、IMFのオストリーらの論文に関しては、Jonathan D. Ostry, Andrew Berg, and Charalambos G. Tsangarides, “Redistribution, Inequality, and Growth,” IMF STAFF DISCUSSION NOTE(SDN/14/02 X), pp.4－30を参照されたい。また、OECDの論文に関しては、Federico Cingano, “Trends in Income Inequality and its Impact on Economic Growth,” OECD Social, Employment and Migration Working Papers, No.163, December 2014, pp.8－34.を参照されたい。
- 43) Frederick Solt, “Standardizing the World Income Inequality Database”, *Social Science Quarterly*, Volume 90, Issue 2, June 2009, pp.231-242を参照されたい。
- 44) 深澤、前掲論文、p.69. なお、実際のデータに基づき、①経済成長に関する推定、②経済成長の持続性を巡る推定、の2つの推定を行っている。詳しくは、深澤、同論文、p.69 ならびに Jonathan D. Ostry, Andrew Berg, and Charalambos G. Tsangarides, op.cit. pp. 15-16を参照されたい。
- 45) 深澤、同上論文、p.71 ならびに Jonathan D. Ostry, Andrew Berg, and Charalambos G. Tsangarides, *ibid*, pp.25－26.
- 46) 雇用労働社会政策局『特集：格差と成長』（2014年12月）、pp.1－4、OECD, “Focus on Inequality and Growth”, Employment, Labour and Social Affairs, December 2014, pp.1－4、Cingano, F. (2014), “Trends in Income Inequality and its Impact on Economic Growth”, *OECD Social, Employment and Migration Working Papers*, No. 163, pp.1－64. などを参照している。
- 47) 雇用労働社会政策局、同上、p.2 ならびに OECD、同上、p.2.
- 48) もちろん、全ての再分配措置が同じように成長に資するということではなく、対象を適切に絞り込んでいない再分配政策や、最も効果的なツールを重視していない再分配政策は、資金の浪費と非効率の温床になりかねない、との留意点も指摘している。雇用労働社会政策局、前掲、p.2 ならびに OECD、前掲、p.2.
- 49) 雇用労働社会政策局、前掲、p.3 ならびに OECD、前掲、p.3.
- 50) 雇用労働社会政策局、前掲、p.4 ならびに OECD、前掲、p.4.
- 51) 政策は、低所得層の正規教育への投資不足という歴史的遺産にも立ち向かう必要がある。技能開発を促進するための戦略には、就労生活の全般にわたり、低技能者向けの職業訓練や職業教育を改善していくことも含まれていなければならない、との指摘もあり重要である。同上。
- 52) トマ・ピケティ（山形浩生・守岡桜・森本正史 訳）『21世紀の資本』みすず書房、2015年（第8刷）、p.21－22. Thomas Piketty, *CAPITL in the Twenty-First*

- Century* (2014), The Belknap Press of Harvard University Press, pp.19–20.
- 53) 同上、p.15. Thomas Piketty, *Ibid*, p.13.
- 54) 同上、p.16. Thomas Piketty, *Ibid*, p.14. 但し、ピケティは、クズネッツの業績に対して敬意も払っている。クズネッツは、米国国民経済計算データを確立し、格差指標の初の時系列データを集めた業績は、極めて重要なものとしている。クズネッツが科学的倫理を持っていたことは明らかで、第二次大戦後の先進国全てで見られた高い経済成長率は、大きな意義を持つ現象であったし、あらゆる社会集団がその成長の果実を享受できた。栄光の30年がある種の楽観論を育み、富の分配をめぐる19世紀の終末論的な矛盾が、ある程度人気を失ったのも十分に理解できる。それでも、魔法のようなクズネッツ曲線理論は、相当部分が間違っていて構築されたものであり、その実証的な根拠は極めて弱いものだった。1914年から1945年にかけて、ほとんどの富裕国で見られた急激な所得格差の低下は、何よりも2度の世界大戦とそれに伴う激しい経済政治的なショック（特に大きな財産を持っていた人々に対するもの）のおかげだった。クズネッツが描いたようなセクター間モビリティといった、穏やかなプロセスとはほとんど関係がなかった。以上のようにピケティは述べている。同書、pp.16–17. Thomas Piketty, *Ibid*, pp.14–15.
- 55) 同上、pp.17–18ならびにThomas Piketty, *Ibid*, pp.15–16を参照している。
- 56) 同上、pp.601–604 ならびにThomas Piketty, *Ibid*, p.??を参照されたい。
- 57) 累進課税に関しては、同書の第14章において「累進所得再考」として詳しく論究されている。同書、pp.514–538ならびにThomas Piketty, *Ibid*, p.??を参照されたい。
- 58) 同上、p.603ならびにThomas Piketty, *Ibid*, p.??.
- 59) フランコ・ミラノヴィッチ『大不平等』みすず書房、2017年、p.221.
- 60) 同上書、p.222.
- 61) 同上書、p.238.
- 62) 同上書、p.239.
- 63) 比較優位といった経済学上の本質的な概念にしても、国民経済計算や、生産要素の一部の不動性といった方法論的ナショナリズムに基づいており、見直さなければならぬだろうとも述べている。同上書、p.243.